

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 孤独・孤立対策官民連携事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3446)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	12,000	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

コロナ禍や物価高により孤独・孤立問題が顕在化し、全国の自殺者についても令和2年は21,081人と11年ぶりに増加に転じ、令和4年は21,881人と令和2年よりも悪化している。

県内でも、令和3年の自殺者が平成26年以降7年ぶりに増加しており、生活困窮者からの相談件数もコロナ禍前の令和元年度と比較して高止まりしている状況にある。

そのため、国の重点計画においても、孤独・孤立対策の推進に当たっては、孤独・孤立の問題を抱える当事者への支援を行う「NPO法人等は重要かつ必要不可欠」とされていることから、本県で活躍する孤独・孤立対策に関連のあるNPO法人等の活動を支援する。

(2) 事業内容

県内のNPO法人を熟知し、各種支援を行っている(特非)ぎふNPOセンターが、複数のNPO法人等が連携・協働して行う新規・拡充の取組みに対して、活動経費を助成する費用を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	12,000	助成金（1事業あたり最大2,000千円×5事業）、人件費、事務費
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・孤独・孤立対策の重点計画（内閣官房）

(2) 国・他県の状況

- ・孤独・孤立対策推進法の制定（令和6年4月施行）
県の努力義務として、県や支援団体含めた関係者が相互に連携と協働を図ることや、そのための必要な施策を講ずることが定められた。
- ・孤独・孤立対策推進交付金の新設（R6年度）
都道府県及び市町村を対象として、各地域の実情に応じた関係者間の連携・協働体制の構築や孤独・孤立対策の推進等に係る取組みを支援する交付金を新設予定。
- ・他県では実施事例なし。

(3) 後年度の財政負担

- ・国の孤独・孤立対策の動向などを踏まえ、継続的な支援を検討する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・本県の孤独・孤立対策の推進として、県がNPO法人等に対する助成事業を支援するのは妥当

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	孤独・孤立対策官民連携事業
補助事業者（団体）	(特非) ぎふNPOセンター (理由) 県内のNPO法人等を熟知・支援しているため
補助事業の概要	(目的) 孤独・孤立対策に取り組むNPO法人等を支援 (内容) 複数のNPO法人等が連携・協働して行う新規・拡充の取組みに対して、活動経費を助成する費用を補助
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） (内容) 補助率10/10、1事業あたり上限2,000千円 (理由) コロナ禍や物価高騰により顕在化した孤独・孤立問題への対応には、NPO法人等による 連携・協働した取組みが必要不可欠であるため
補助効果	孤独・孤立に陥っている方を必要な支援に繋げることが可能
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 第5期地域福祉支援計画の中間見直し期

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>孤独・孤立対策に取り組むNPO法人等による連携・協働した活動の推進を図ることで、孤独を感じ、社会から孤立している方を支援する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標	終期目標 (R)	達成率
①	指標の設定になじまない					
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
			28,892

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
令和 3 年度	
令和 4 年度	(特非) ぎふNPOセンターへの補助により、計26団体のNPO法人等へ約25,000千円が助成され、アウトリーチ型の訪問支援の強化や、SNSを活用した相談支援の強化、居場所づくりや交流機会提供の強化などが図られた。

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>孤独・孤立対策推進法においては支援団体等との連携・協働が県の努力義務とされ、また、国の重点計画では孤独・孤立対策におけるNPO法人等は重要かつ必要不可欠とされており、本県で活躍するNPO法人等の活動を支援する必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</small></p>	
(評価) 2	<p>効果的にNPO法人等へ助成できており、アウトリーチ型支援や居場所づくりなど、孤独・孤立対策として有効な施策が展開されている。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>(特非) ぎふNPOセンターでは、必要最小限の体制で本補助金を活用した助成事業を実施できている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 助成したNPO法人等による、次年度以降の孤独・孤立対策の継続性。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームによる活動や孤独・孤立対策官民連携補助金を中心に、官民連携による孤独・孤立対策を推進していく。</p>
